

わがまち魅力化プロジェクト
～サステイナブルな地域社会の創生事業～
事業報告書

2018年 3月

一般財団法人社会開発研究センター（SDRC）

一般財団法人日本総合研究所（JRI）

目次

| | |
|--|----|
| 1. 本事業の目的と概要..... | 1 |
| (1) 本事業の背景と目的..... | 1 |
| (2) 本事業（1年目）の概要..... | 2 |
| 2. 全国事例の情報収集..... | 3 |
| (1) 学生まち歩きプロジェクト事例収集の考え方..... | 3 |
| (2) 全国の学生まち歩き事例ー地域活性化に関わる大学生や大学等の動向..... | 6 |
| (3) 学生まち歩きプロジェクトの推進プラットフォーム事例..... | 15 |
| 3. 鳥取県日野町でのフィールドワーク..... | 19 |
| (1) データでみる日野町の変遷と現状..... | 19 |
| (2) 日野町魅力化プロジェクトの活動概要..... | 23 |
| (3) 日野町住民・関係者へのヒアリング調査結果..... | 28 |
| 4. まとめと今後の展望..... | 37 |
| (1) 学生まち歩きプロジェクト（全国事例）のまとめと展望..... | 37 |
| (2) 日野町魅力化プロジェクトのまとめと展望..... | 39 |
| (3) 魅力化プロジェクト（本事業）の事業成果と今後の事業展開..... | 45 |

1. 本事業の目的と概要

(1) 本事業の背景と目的

現在、わが国において少子高齢化、人口減少が進む中で、特に地方ではその影響が大きく、過疎や産業の衰退等、住民の暮らしに直結する課題が山積している。一方で、各地域には魅力ある資源（自然、文化・伝統、工芸、農水産物、歴史等）が存在しているのも事実である。多様性豊かな地域を残していくためには、その地域の魅力を発掘し、磨き、それを伸ばしていくことが必要であり、それが地域の豊かさや幸福へとつながる。さらに、そのような地域の魅力を効果的に発信することで、その地域に目を向けてもらい、交流やインバウンドにもつながられる。各地域には、そのようなポテンシャルが存在する。

地域活性化や地方創生等、魅力ある地域づくりに向け、現在、日本各地で様々な取組が行われている。その多様な取組の中でも、地域課題の解決に導く一つ的手段として、「地域外」の視点や「若者」の視点の活用が注目されている。昨今、そのような活動に関わる地域外の若者（大学生等）も増えてきている。一方で、大学生が地域課題の解決に取り組む上で、活動の継続性や組織的な支援などの課題も指摘され、また地域と大学生との間を仲介するコーディネーター的な存在が不可欠との指摘もある。若者の発想と行動力を地方創生や地域の魅力化に資する力に変えていくためには、地方と若者のつなぎ役としてシンクタンクの役割も大きい。

そこで本事業では、複数年の事業期間を想定し、まずは1年目の事業ステップとして、関連する取組事例の情報収集を行い、さらに2016年（平成28年）より実践されている「日野町魅力化プロジェクト」※への参画を足掛かりに、日野町でのフィールドワーク等を通じて、サステイナブルな地域社会の創生に向けた取組のあり方、取組推進のためのプラットフォームのあり方等を検討した。

※日野町魅力化プロジェクトの概要

2016年（平成28年）より、鳥取県日野郡日野町において、学生によるまち歩きプロジェクトを実施。プロジェクトの目的は、高齢化と過疎で悩む日野町をフィールドに、大学生がまち歩きや体験等を通じて、まちの課題や魅力を探ること。

- 行政・地域（窓口：企画政策課、地域おこし協力隊、協力：町議会、地域住民（ホストファミリー等））と、都市と地方の学生（東京富士大・鳥取大・島根大）がコラボレーション。
- 「産業」「観光」「生活」の3テーマに分かれて、日野町でのまち歩きや体験を通じて、地域課題やまちの魅力を探り、学生から事業化アイデアを提案。
- まち歩きは年1回（2016年～、夏季休暇中）実施、毎年、検討テーマを設定。

(2) 本事業（1年目）の概要

本事業は、複数年（3年間予定）の事業期間を想定し、まず初年度の調査研究活動として、以下の点について重点的に情報収集及び研究活動を行った。

①全国事例の情報収集

魅力化プロジェクトに関連する学生によるまち歩き活動等、地域活性化に向けた取組事例や取組推進のためのプラットフォーム等の情報収集・整理（先行事例研究）。

②日野町でのフィールドワーク

「日野町魅力化プロジェクト」（学生によるまち歩き活動）への参画、事前・事後の現地での地域情報収集・整理（住民や地域おこし協力隊等の関係者へのヒアリング）、フィールドワークから得られた示唆のとりまとめ。

2. 全国事例の情報収集

(1) 学生まち歩きプロジェクト事例収集の考え方

① 「学生まち歩きプロジェクト」の位置づけ

a) 「学生」

「わがまち魅力化プロジェクト」は、大学生を対象としてスタートしたことから、既往事例の情報収集における「学生」も、対象は大学生とした。

2014年(平成26年)9月、政府により「まち・ひと・しごと創生本部」が設立され、関連二法の成立とともに「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」が策定され、産官学連携による地方創生が強く求められてきた。大学は、地域の「知の拠点」として、地域における就学機会の提供、人材育成、大学発ベンチャーの創出や地域産業の発展などに貢献してきた。一方で、特に地方大学は地域に対する貢献が十分とはいえないという批判もあり、地方創生の観点から課題があることが指摘されている(地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議「地方における若者の修学・就業の促進に向けて—地方創生に資する大学改革—」2017年)

b) 「まち歩き」

本事業においては、以下の3要素を含むものを「まち歩き」と呼ぶこととする。

- 実際に地域に足を運び、地域を自分の目で見たり地域と交流したりすること。
- 地域について調べ、魅力や課題を考察すること(フィールドワーク)。
- 考察した結果を踏まえて、地域での実践につなげたり、改善案等を地域へ提案したりすること(実践/課題解決)。

② 全国プロジェクト事例

①に掲げた定義のもと、すでに実施されている「学生まち歩きプロジェクト」の全国事例(図表1)の情報収集を行い、下記の通り2つの観点から既存事例の類型化を図った。

a) 参加大学生の属性と地域の属性

▼ 地元学生 × 地元地域

地元大学の学生が、地元地域の活性化のために行うプロジェクト

▼ 全国学生 × 地方都市

全国の学生が、地方の別地域へ赴き、その地域の活性化のために行うプロジェクト

※全国から幅広く学生を集めている場合、首都圏の大学生が多く参加している。また、

派遣先地域としては人口減少の進む過疎地域である場合が多い。

▼ 全国学生 × 全国地域（首都圏含む）

全国から学生を集め、首都圏を含む全国の地域から一地域を選び、地域に滞在して行うプロジェクト

b) プロジェクト内容の特徴

▼ 体験交流型

- ・イベント等において地域住民との交流・体験活動を通して、地域の活性化につなげることを目的としたもの。

例：地域づくりインターンの会

▼ 企画提案型

- ・まち歩きを通して、地域の魅力と課題を発見し、課題解決に向けた企画提案（ビジネスプランを含む）を地域へ提案するもの。
- ・この事例の場合には、民間企業が実施主体、あるいは実施主体組織の一員となっている場合が多い。産官学連携を見据えたものや企業の採用活動に寄与するものである傾向が強い。

例：TURE-TECH（ソフトバンク、長野県塩尻市）

▼ 交流実践型

- ・長期的なプログラムであることが多く、地域での交流を継続的に行いながら、実際に地域において課題解決に向けた活動を実践的に行うもの。
- ・「地元学生×地元地域」パターンで行われることが多い。

例：まなびとプロジェクト（北九州）

近年、教育現場ではアクティブラーニング（「能動的学習」、「体験型学習」等と呼ばれる）を積極的に取り入れるようになり、大学においても同様の動きがみられる。

「学生まち歩きプロジェクト」は、まさにアクティブラーニングそのものといえる。さらに、首都圏と地方といった様々な地域の学生が同一プログラムに参加することにも意味がある。首都圏と地方の交流を通して、文化や価値観、考え方の差異の認識、相互理解にもつながり、そういう経験を経て、学生の視野を広め、その後の成長にもつながる。そういう点からも、「学生まち歩きプロジェクト」はとても貴重な経験の場となる。

図表1 学生まち歩きプロジェクト事例（一覧）

| No | 分類 | | プロジェクト名称 | 実施主体 | 対象エリア |
|----|---------------------------|---------------|----------------------------------|------------------------------------|--|
| | 学生×地域 | 内容 | | | |
| 1 | 地元学生 × 地元地域 | 体験交流型 | 大学生が主体とな った地域活性化事 業 | 特定非営利活動法人 あおり若者プロジ ェクト クリエイト | 青森県 |
| 2 | 地元学生 × 地元地域 | 企画提案型 (IT) | 豊橋3大学学生ま ちづくりハッカソ ン | 豊橋市三大学連携ま ちづくり委員会 | 愛知県豊橋市 |
| 3 | 地元学生 × 地元地域 | 企画提案型 | 学生による地域課 題解決提案事業 | ネットワーク大学コ ンソーシアム岐阜 | 岐阜県内 |
| 4 | 地元学生 × 地元地域 | 企画提案型 | 多摩の学生まちづ くり・ものづくりコ ンペティション | 公益社団法人学術・ 文化・産業ネットワ ーク多摩 | 多摩地域 |
| 5 | 地元学生 × 地元地域 | 交流実践型 | 金沢まちづくり学 生会議 | 金沢市 | 石川県金沢市 |
| 6 | 地元学生 × 地元地域 | 交流実践型 | まなびとプロジェ クト | 北九州まなびと ESD ステーション | 北九州 |
| 7 | 全国学生 (首都圏中心) × 地方都市 | 体験交流型 | 地域づくりインタ ーン事業 | 地域づくりインター ンの会 | 山形県小国町、 福島県川俣町、 山梨県小菅村、 新潟県妙高市、 等 全11市町村 |
| 8 | 全国学生 × 地方都市 | 企画提案型 | TURE-TECH (ツレテック) | ソフトバンク株式会 社、塩尻市 | 長野県塩尻市 |
| 9 | 全国学生 (首都圏中心) × 地方都市 | 企画提案型 | BIZCAMP (ビズキャンプ) | クルーズ株式会社 | 岩手県釜石市、 香川県東かがわ市、 佐賀県伊万里市 |
| 10 | 全国学生 × 全国地域 | 企画提案型 | 大学生観光まちづ くりコンテスト | 大学生観光まちづく りコンテスト運営協 議会 | 全国、 北陸3県、 多摩川流域自治体、 大分県 |

※No.1は、2015年（平成27年）から事業運営を見合わせている。

(2) 全国の学生まち歩き事例－地域活性化に関わる大学生や大学等の動向

地域活性化に向け、学生による主体的な活動が活発になってきている。大学側でも民官連携や地域連携等、地域と大学が連携した取組も年々増えており、科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課大学技術移転推進室の報告（2015年）では、「民間企業との共同研究費受入額が約467億円と、前年度と比べて約51億円増加し、研究実施件数は20,812件となり、前年度と比べて1,751件増加した」と報告されている。なお、神奈川県政策局政策部総合政策課では2016年度（平成28年度）における大学と地域との連携事例集（神奈川県内大学における連携事例一覧／神奈川県内外の連携事例一覧）を公表している（神奈川県庁HP）。

このような動きを背景に、本項では、学生が主体的に立上げ、活動している地域づくりインターンの会の取組と、横浜国立大学における地域課題実習の取組を紹介する。

① 地域づくりインターンの会

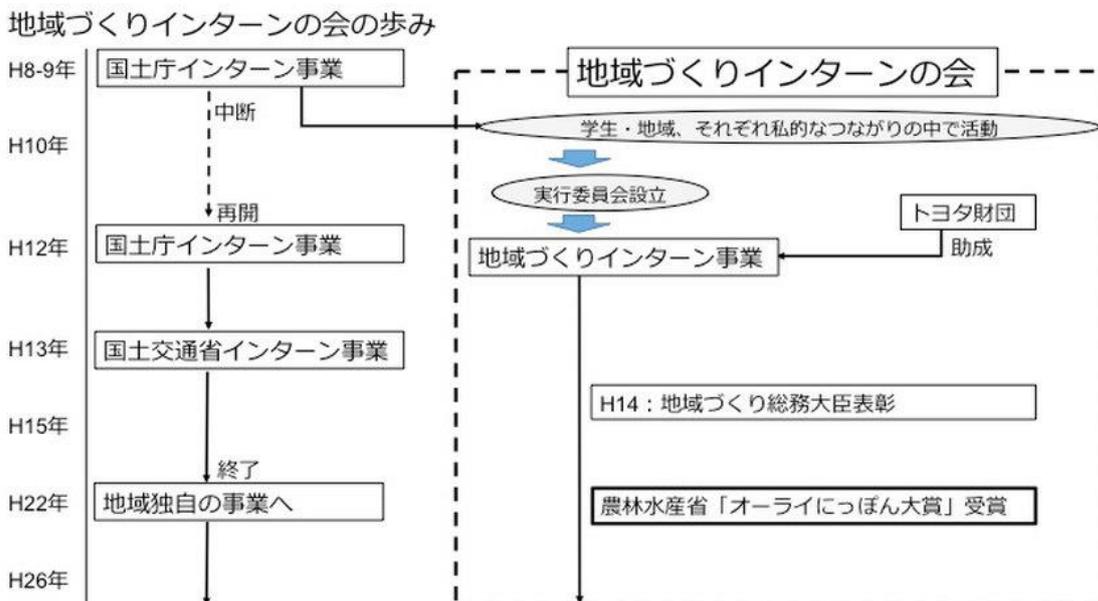
▼ 沿革

地域づくりインターンの会の結成は、1996年度（平成8年度）に旧国土庁が「UJI ターン地域づくり事業」を開始したことがきっかけである（図表2）。当該事業は、大都市への人口一極集中を是正し、地方都市に回帰してもらうことを目的に、若者を地方都市に一定期間派遣するものである。この事業は1997年度（平成9年度）に終了したが、事業継続を願う参加学生や受入れ地域等の関係者が協力して事務局を立ち上げ、翌年度も当該プログラムを実施することとなった。

プログラムは9月に学生を募集、12月から翌年3月の間の2週間、学生の派遣を行った。1998年（平成10年）4月には、地域受入れ担当者と学生が一堂に会する報告会も開催したが、2年間の事業継続の後、インターンプログラムは中断した。ところが、このプログラムで刺激を受けた学生たちは、この経験を他の学生にも体験してほしいと考え、また地域側は学生に継続的に地域に入ってもらい若い感性をまちづくりに活かしたいと考えていた。2000年度（平成12年度）、学生と地域が協力して独自に事務局を設立し「地域づくりインターンの会」が復活した。以降、活動を継続しており、2017年度（平成29年度）で17年目を向け、これまでに500人以上の学生の派遣を行ってきた。

なお、地域づくりインターンの会の事務局は、学生によって運営されている（会計を含め10人）。また、会の顧問には法政大学・明治大学・早稲田大学・千葉大学の教授・准教授、内閣府の職員が関わっている。

図表2 地域づくりインターンの会の歩み



出典) 地域づくりインターンの会HP

▼ 活動内容

地域づくりインターンの会の活動は、「地域と学生の出会い(きっかけづくり・橋渡し)」と「地域と学生の継続的な交流(関係の継続)」である。主に首都圏に居住する学生が、依頼のあった地域(自治体)に、夏季休暇中の2週間から1ヶ月ほど滞在し、地域住民や行政職員等と一緒に地域づくり活動や交流プログラムに取り組む。

▼ 目指していること

地域づくりインターンの会は、学生が地域に「游学」することで、学生と地域(農山村)がそれぞれを映す「鏡」となることが重要であると考えている。

学生には地域の理解と自分自身を見つめ直すきっかけとなること、また、地域には学生から客観的で新鮮な評価を受けることができ、若い感性から刺激を受けて地域づくり活動を創出することを目的としている。学生は派遣後にも地域に赴き、地域のことをより深く理解し、地域のサポーターに成長する。さらに、大学卒業後も地域との交流を長期的に継続することで、地域活性化に貢献できる人材となることを目指している。

▼ 会の財源

財源は、参加地域と学生からの会費から成り立っている。会の構成は、地域会員と学生会員、賛助会員から成るが、いずれの会員も原則として会費を支払う。

地域会員は、学生の受入れを依頼する自治体である。申込みと同時に、地域会員は年会費10万円を、学生会員は年会費5,000円を事務局へ納入する。賛助会員は主にOBOG

あるいは会の活動や趣旨に賛同する者で、賛助会費は1口1,000円(3口以上)となっている。なお、学生には派遣先までの交通費の一部が、事務局から支給される。地域会員にも報告会などに参加する際の交通費を一部支給される。

会費は、会の活動費のほか、広報誌「たびぼうず」の印刷、プロジェクト助成金(活動後に派遣地域を再訪する際の交通費補助)に充てている。

▼ 年間スケジュール

2017年度(平成29年度)の地域づくりインターンの会の年間スケジュールは以下の通りである(図表3)。

図表3 地域づくりインターンの会の年間スケジュール(概要)

| | |
|-------|---|
| 4～5月 | 説明会→学生・地域からの申込み開始 |
| 6月 | 派遣先決定会 1泊2日で各地域の担当者から、直接地域のことや派遣先での活動内容の説明を聞く。その後、地域と学生のマッチングを行い、派遣先を決定。1地域5人程度の学生を派遣する(地域から希望人数が提出されている)。 |
| 7月 | 学生勉強会 実際に地域へ赴く前に、派遣先地域についての知識や心構え等、ワークショップを通して勉強し学び合う。 |
| 8～9月 | 派遣活動 夏季休暇中の2週間～1ヶ月の日程で派遣先地域に滞在し、各種活動やプログラムを実施する(派遣先の事情により期間や内容は異なる)。 |
| 10月 | 学生報告会 派遣した学生と事務局が集まり、各地域での活動報告を行う。派遣先地域での活動を客観視して、考察などを深める。 |
| 11月 | 全体報告会 土・日にかけて1泊2日で報告会を行う。派遣先の自治体から担当者呼び、OBOG等も集まり、活動内容を共有する。 |
| 12～3月 | 「たびぼうず」(広報誌)作成 1年間の活動をまとめた広報誌の作成。 |

▼ 2017年度(平成29年度)の活動

2017年度は、8地域(山形県小国町、福島県川俣町、新潟県長岡市、新潟県小千谷市、群馬県高山村、山梨県小菅村、愛媛県宇和島市、佐賀県唐津市)から派遣依頼があり、28人の学生が参加した。各地域の活動テーマは異なるが、各地域には必ずキーパーソンがあり、学生と地域住民の調整役となっている。キーパーソンは行政担当者、まちづくりグループのリーダー、地域おこし協力隊、Uターンの若い農家など様々である。学生も最初から地域に馴染める者もいるが、時間がかかる者もいる。しかし、最終的には学生も地域も

充実した時間を過ごせており、これも調整役であるキーパーソンの力によるところが大きい。

以下、地域づくりインターンの会へのインタビューを踏まえ、その取組から得られたポイントを概観する。

●参加学生の動機（参加理由）

- ・自分の出身地の活性化に経験を活かしたいと、地元志向の前向きな動機がみられた。
- ・地域（地方都市、田舎）を見てみたいという好奇心から、まちづくりへの関心を持っていた。

●会や活動を運営する際の課題

- ・学生をいかに集めるか（地域づくりインターンの会では、HP を見やすくしたことで、応募する学生が増えた）。
- ・いかに継続して、地域（自治体）からの依頼を受けるか（リピーターの確保）。
- ・地域の新規開拓をどのように行うか。
- ・派遣先地域でキーとなる人材を見つけられるか。
- ・事前の準備（地域の情報収集、人とのつながり等）を綿密に行う必要がある。それによって活動の成果が決まる。
- ・活動終了後も、派遣先地域に対しては、コンタクトを継続的にとっていく。また学生にも個人的なつながりを維持してもらおうようフォローする。
- ・事務局機能（調整機能）を整備する。地域づくりインターンの会では、学生が事務局を交代で行っている。事務局はすべての依頼地域を視察するため、事務局が「顔」となることが重要である。

●学生がまちづくりに参加することの効果

<学生にとって>

- ・コミュニケーション能力が高まる（地域の様々な人と交流することで、心が開けてきて、自分自身の気づきもあり、人と話をする、人の話を聞く力がついてくる）。
- ・学内の先輩・後輩という縦の関係以外にも、地域での横の関係を体験できる。
- ・地域と関係ができたので移住のきっかけになる。あるいは第二の故郷になる。

<地域にとって>

- ・若者のパワーでまち全体が元気になり、活性化される。
- ・学生からの提案で、地域にとって、わがまちの良いところの気付きになる。
- ・地域にとっては、地元の若年層が減少する中で、外部から来た若者を育てようという意識が高まる。
- ・学生はこれから結婚して家族を持つようになるので、長い付き合い、関わりができる。

② 横浜国立大学地域課題実習（地域課題プロジェクト）

a) 地域課題実習の概要

▼ 沿革

横浜国立大学では、全学の学部生を対象とした副専攻プログラムとして「地域交流科目」が設置されている。地域交流科目は、教育学、経済学、経営学、理工学の各学部が連携して、各学部の領域を横断して学際的に学ぶプログラムである。学生にグローバルな視野を持って、地域課題を解決できる実践能力を身に付けてもらうことを目的としている。

地域交流科目は「地域交流コア科目（横浜、神奈川をベースにした内容）」（4 単位）、「選択必須科目（地域に関わる専門知識を習得）」（4 単位）、「地域課題実習」（2 単位）から構成され、受講することで単位を取得できる。また、すべての科目を受講した上で、さらに所定の単位を修得すると「地域交流人材育成教育プログラム修了証」を取得することができる。

このうち、地域交流コア科目と選択必須科目は講義が中心であるが、地域課題実習は学生がテーマを提案し、地域に赴いて様々な方々と連携しながら地域の課題を解決していく実践型の実習である。地域交流科目を習得した学生は、コミュニケーション能力、企画力、提案力、実践力を活かして行政、大手企業、地元企業等へ就職している者も多い。

▼ 地域課題実習の内容

地域課題実習には、①実践型プロジェクトと②公募型プロジェクトの 2 つがあり、いずれも横浜・神奈川地域を主な対象エリアとしている。学部生であれば全学部の 1 年生から、そのほか全大学院生が参画できる。①実践型プロジェクトは、学内の教員が提案したテーマに学生が参加するもの、②公募型プロジェクトは、学生がテーマを提案するもので、毎年 4 月に募集している。公募型プロジェクトに応募する学生は、プロジェクト名、概要・目的、活動の意義、活動の流れ、代表者、担当教員等を記載した企画書を提出し、審査を通ったプロジェクトには大学側からも活動費が助成され、最終報告書の提出をもって 2 単位を取得できる。

2016 年度（平成 28 年度）は以下の 18 プロジェクトが実行された。

- モビリティデザインの実践
- かながわ里山体験
- かながわニューツーリズム
- 都市の自然を楽しむライフスタイル
- データで捉える地域課題、地域経済
- 現代世界の課題と探索と協力の実践（ネパール支援プロジェクト）
- 販売現場から学ぶ店舗運営
- 横浜で屋台まちづくりを考える

- New New Town を考える
- シェアハウスのデザイン
- 町に開いた交流の場デザイン
- おおたクリエイティブタウン研究
- 市民活動 Pj
- みなとまちプロジェクト
- ローカルなマテリアルのデザイン
- 人と農業を繋げるアグリッジプロジェクト
- ワダヨコ
- 和田べんプロジェクト

2015 年度（平成 27 年度）までのプロジェクトに参加した学生の声は、以下の通りである（地域課題実習 HP）。

●参加学生の動機（参加理由）

- ・個人的に別の地域でのまちづくり活動に参加していたので、そのような活動には元々興味があった。
- ・3 年になった際に、自分が大学において主体的に学んできたのか疑問に感じ、偶然受け取ったパンフレットの中で自分が最も興味を持てるプロジェクトへの参画を決めた。
- ・学生と地域の交流を通して、学術的でありながらも実践的なプロジェクトを行ってみたかった。
- ・「都市計画」を専攻しており、学習が活かそうと思った。

●プロジェクトに参加してよかったこと

- ・自分が下宿している地域のことを、改めて見つめ直すことができた。
- ・イベントや WS（ワークショップ）の企画など授業では体験できないことに取り組み、授業で学んだことの実践的な場としても活用できた。
- ・研究をするにつれて、実社会において様々な活動をされている方と出会い、意見を交わすことができた。
- ・学問と現実が交錯する場に身を置くことで知識を生かすことの重要性に気づいた。
- ・地域との交流で、自分の住んでいる地域のよさを知り、プロジェクトの成功により、大きな達成感が得られた。
- ・これまでの授業では得られなかったであろう多くのことを学ぶことができた。
- ・他のプロジェクトの話の聞いたり意見交換する中で、今まで気づけなかった自分たちの課題に目を向けることができた。また、自分たちの活動の意義について深く考える機会を与えてもらったことは、大きな収穫であった。

●プロジェクトに参画して自分の将来のために役立ったこと、得られたこと

- ・プロジェクトの学生と地域との窓口をしていたため、情報を収集・把握して周知する作業や学生と地域のマッチング作業などを通じて、人のつなげ方について勉強することができた。
- ・知識を知識のままにせず、それをどう生かしていくかを考えるようになった。
- ・研究をまとめていく際に、様々な人との協力がなければ何事も進まないということを実感した。
- ・一つのプロジェクトを実行することの難しさを知った。
- ・企画力、コミュニケーション力、発想力、リーダーシップ、交渉力、行動力等を得ることができ、それらを就職活動に活かすことができた。
- ・地域の中で活動する他のプロジェクトを知り、自分たちとは違ったアプローチの仕方もあるのだということに気づけたことで、今後の活動に広がりをもたせるヒントを得られた。

b) 人と農業を繋げるアグリッジプロジェクトへの取材

以下、横浜国立大学地域課題実習で採用・実践された「人と農業を繋げるアグリッジプロジェクト」をピックアップし、参加学生へのインタビューを踏まえ、その取組から得られたポイントを概観する。なお、当プロジェクトは2016年度のトップ賞を受賞している。

▼ 地域課題実習に参加しようと思ったきっかけ

このテーマに取り組んだのは、9名の学生（経済学部と教育学部）である。代表者は、徳島県出身の2年生である。もともと地域経済の活性化に興味を持っており、その実現に向けて様々な取組を大学生の目線から挑戦したいという思いがあった。2016年には同じ思いの学生4人とグループを立ち上げ、社会を変革する活動を行ってきた。その中で、地域（地方都市）の優位性や独自性を持つ産業に注目し、「農業と食」をテーマに取り上げ、活動の幅（学生へのPRや学内の備品などの利用）を広げるために、地域課題実習を利用することにした。

▼ 具体的な活動

アグリッジプロジェクトのコンセプトは「日本の農業を変える」であり、経済的側面（地域にお金と豊かさをもたらす）と外部経済的側面（地域とのコミュニケーションの機会を増やす、精神的な豊かさをもたらす）の2つの側面からアプローチしている。農業を学ぶ、農業を経験する、農業経営を変える、地域とつながる、という大きなフレームに沿って、以下の取組を実施した。

生産拠点（農地）の確保

農業について地元の農家に指導を受け、学外と学内に農地を確保し、野菜の栽培を行った。学外の農地は地元の農家の畑の一部である。収穫した野菜の売上の50%を収めることを条件に賃貸してもらった。そのほか、農作業の指導、苗や肥料、農業資材を提供してもらった。学内の農地は、環境情報研究院と交渉し、不耕起栽培場の使用权を獲得した。不耕起栽培（自然農法の一部で畑を耕さないで作物を栽培する）を採用して野菜づくりを行った。

直売所

学外の農地で収穫した野菜を学内の地域実習コア拠点で2017年10月から2018年1月まで、毎週水曜4時半から1時間、販売を行った。大学周辺には小売店舗もなく、また学内には保育園もあることから、ニーズは高いと予測していた。教職員、生協職員、地域住民の利用は多かったが、学生の利用は少なかった。価格は、市場よりもやや低く設定した。4か月間の販売で、販売日数38日、約17万円の売上となった。うち50%は農家への賃料に充てるので純利益は、その半額である。

学生にとっては、アルバイト程度の事業で、収益性としては失敗と評価している。その理由として、設定が低価格であったこと、野菜に付加価値を付けられなかったこと、労働コストが大きかったことなどを挙げ、今後の課題として分析している。

アグリごはん

これは、収穫した野菜を学内の調理実習室で調理し、参加者で食べるという取組である。調理指導には保土ヶ谷区の食生活改善推進員（ヘルスマイト）が協力してくれた。広報が遅れたこともあり地域住民と学生11人の参加であったが、収穫して調理して一緒に食べる、という一連の流れの中で、参加者同士のコミュニケーションも深まった。広報には課題を残したものの、食育、健康増進効果、多世代型コミュニティ形成の可能性を見出すことができた。

Agreeting

本プロジェクトが生産した野菜を使った料理を提供し、参加者同士で食べながら語り合うという取組である。2回開催したが、目的が参加者に伝わりにくかったという反省点もあり、今後はテーマを設けて語り合う場としていく方針である。

農業研修

農業体験として小田原の農園、農業ビジネスを学ぶために高知県馬路村で、実地研修を行った。専門家との交流によって、学生たちには様々なアドバイスを受け、今後の活動に活かされた。

▼ 地域課題実習の取り組みから得られたこと（インタビューを踏まえて）

●学生への活動を実践・提案する場の提供

まちづくりに意欲的な学生が増えているが、他方で、どうやって取り組んでよいかわからないという学生も多くいることから、その点、大学側で学生の提案を実践する機会を設けることは効果的と考える。

なお、横浜国立大学では、先述した地域交流科目の講師に、市内の NPO や研究機関が関わっている。さらに、地域連携推進機構を設けており、40 の機関と連携協定を締結している。

●学生が地域を変える、地域をつなぐ

人と農業を繋げるアグリッジプロジェクトの取組によって、地域の農家や区役所、食生活改善推進員、地域住民、農業に関心のある活動者などが集まり、顔の見える関係ができている。

学生が事務局を担っていることもあり、必ずしも体制が十分とはいえないかもしれないが、参加者に心配と不便をかけつつも、試行錯誤の中で一体感が醸成され、学生ならではのパワーをまちづくりに活かしていくことの効果を感じることができる。

以上、地域づくりインターンの会と横浜国立大学における地域課題実習の 2 つの取組内容を概観したが、地域に貢献したい、達成感の感じられる活動をしたい、という思いを持つ学生も増えていると実感する。また、人と農業を繋げるアグリッジプロジェクトのメンバーのように、主体的に動く学生もいれば、気持ちはあっても「きっかけ」がないと動かない学生もいる。

しかし、学生たちの気持ちをくみ上げ、地域活性化に関わってもらい、自分らしさを発見できる機会を提供することは、これからの担う若者の人材育成という点からも重要な取組であると考えられる。

(3) 学生まち歩きプロジェクトの推進プラットフォーム事例

前節における「地域づくりインターンの会」や横浜国立大学における「地域課題実習」の取組にしても、参加学生を募集したり、地域とのつなぎ役になったり、受入れ地域や財源の確保等にあたるプロジェクト推進のための「プラットフォーム」が存在する。

本節では、そのようなプラットフォームをいくつか取り上げ、その運営方法等について情報を収集・整理した。

① 北九州まなびと ESD ステーション

| | |
|----------|---|
| 所在地 | 北九州市小倉北区肴町 3-3-20 中屋ビル B1F http://manabito.kitakyu-u.ac.jp/project/projects/241 |
| 概要 | 2013年3月設立、ESDとはEducation for Sustainable Development(持続可能な発展のための教育)の略称。地域や企業、まちの人の協力のもと、大学生を対象にまちなかの実際の現場で学ぶ実践プログラムを提供(募集期間は随時)。 |
| 会員 | WEBサイトより入学登録(無料)を行った方を「まなびと登録会員」(まなびと会員)として登録。 |
| 事業内容 | 文部科学省大学間連携共同教育推進事業(まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成) <ul style="list-style-type: none"> - 地域貢献(地域の抱えている課題等のニーズに対して、学生や教員が企画提案、運営支援、広報支援などを行い、地域課題の解決に取り組む) - 人材育成(現場での活動に取り組むことで、単に知識を習得するのではなく、経験から得られる思考力やリーダーシップ等の実践的なチカラを身につける) - 情報交流(大学内外の地域活動情報や団体活動情報を収集・発信すると共に、発表会やセミナー等の交流イベントを開催して、地域と大学の相互交流を促進する) - 連携促進(地域活動や企業の社会貢献活動等との連携を深め、様々なテーマを持って地域で活動する学生がひろがることで、地域の活性化に貢献する) - 相談窓口(学生が取り組む地域活動を学生の成長を促すプログラムとして組み立てる) |
| 連携組織 | 北九州市立大学、九州共立大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学(協力校:九州栄養福祉大学、九州工業大学) |
| ステークホルダー | 北九州市、アジア低炭素化センター、北九州活性化協議会、北九州まちづくり応援団(株)、北九州市教育委員会、北九州ESD協議会、北九州商工会議所 |
| 備考 | まなびと ESD ステーションを併設。北九州 10 大学の学生や地域住民を対象に、まちなかでユニークな講座やセミナーを開催。 |

② ネットワーク大学コンソーシアム岐阜

| | |
|------|---|
| 所在地 | 岐阜市吉野町 6-31 岐阜スカイウイング 37 東棟 4F http://www.gifu-uc.jp/daigakusei/chiiki_kadai/index.html |
| 概要 | 1998（平成 10）年設立、岐阜県内の大学等 23 校と岐阜県で構成する共同体。地域における知的活動の中心拠点として、高等教育に対する多様なニーズに対応し、さらに地域社会の発展に寄与。多様な活動の一つに、研究室や学生有志のグループに対し、「学生による地域課題解決提案事業」として活動経費の一部を助成。 |
| 会員 | － |
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> - 教育連携推進事業（単位互換制度、社会人公開事業、協同プログラム、公開講座） - 高大連携・情報発信事業 - 地域連携・産学連携事業（地域が抱える少子高齢化、環境保護など様々な課題に取り組む研究室や学生有志のグループに対し、「学生による地域課題解決提案事業」として活動経費の一部を助成。事業の成果は成果報告会として学生自身が発表するとともに、審査員の審査により優秀な取組を表彰。H28 年度は 10 機関 14 団体が事業に取り組み成果報告を行った。） <p style="margin-left: 2em;">Ex) 大学生による北方町まち歩きプロジェクト－震災時における空き家・高齢者独居の対策と町の活性化 イベント型の子育て支援活動とその成果のフィードバックを通じた「親子が関わる機会」を増やす試み</p> |
| 連携組織 | 岐阜大学、岐阜県立看護大学、岐阜薬科大学、岐阜経済大学、岐阜女子大学、朝日大学、岐阜聖徳学園大学、東海学院大学、中京学院大学、中部学院大学、岐阜医療科学大学、岐阜市立女子短期大学、岐阜聖徳学園大学短期大学部、東海学院大学短期大学部、中部学院大学短期大学部、大垣女子短期大学、中日本自動車短期大学、岐阜保健短期大学、高山自動車短期大学、平成医療短期大学、岐阜工業高等専門学校、情報芸術大学院大学、放送大学岐阜学習センター、岐阜県（以上、加盟団体）、社団法人岐阜県経営者協会（賛助会員） |

③ 地域づくりインターンの会

| | |
|------|---|
| 所在地 | 東京都町田市相原 4342 法政大学 現代福祉学部 関司直也研究室 https://www.intern-kai.com/ |
| 概要 | 2001 年設立、首都圏の学生が地方の農山漁村に赴き、そこで生活をしながら住民と一緒に地域づくり活動に取り組む。学生はその体験を通じて、地域は今までになかった新しい視点を獲得など、相互の影響の中で地域空間を活かす人材を育成する。 |
| 会員 | 学生会員 (5,000 円/年)、地域会員 (100,000 円/年)、賛助会員 (1 口 1,000 円×3 口以上) |
| 事業内容 | 平成 8 年度の国土庁の UJI ターン促進プログラムの一環、「UJI ターン」地域づくりインターン事業としてのスタート。翌年度もプログラムは継続し、2 年間で全国 9 ヶ所、30 名程度の学生が参加。9 月に学生を募集し、12 月から翌 3 月の間に各地域へ 2 週間の派遣を行い、プログラムの終了後、平成 10 年 4 月には全地域受け入れ担当者と学生が一堂に会する全体報告会も行われた。平成 9 年度を最後にインターンプログラムは途絶えたが、平成 12 年度には独自で「地域づくりインターン事業」を復活させ、事業資金はトヨタ財団からの助成を受け、平成 12 年 4 月～平成 13 年 3 月までの 1 年間、全国 4 地域（ニセコ町、小菅村、湯布院町、小国町）に学生を派遣した。平成 13 年度には、継続性を持ち、自立したプログラムを目指し、「地域づくりインターンの会」が結成されました。この会は、学識経験者、地域、学生の 3 者によって運営。 4～5 月に説明会を行い、6 月には派遣地決定会（1 泊 2 日の合宿形式で行われる派遣地決定会。全ての地域担当者と、参加希望学生が集まり、マッチングを行う）、7 月の派遣前勉強会を経て、7～9 月に派遣活動、10～11 月には報告会を行い、活動報告冊子を作成、冊子は各地域担当者へも配布。 |
| 備考 | 詳細は前節「(2) 全国の学生まち歩き事例－地域活性化に関わる大学生や大学等の動向」参照。 |

④ NPO 法人あおもり若者プロジェクト クリエイト

| | |
|----------|--|
| 所在地 | 青森県青森市千刈 1-3-1 202 号室 http://www.aocre.com/ |
| 概要 | 2009 年、地元高校生により設立、これまで延べ 120 名を超える高校生が主体的なまちづくり活動に参加。2014 年 NPO 法人化。地域の若者が主体となったまちづくり事業を通じて、地域社会における課題解決とともに若者の能力向上に寄与する。 |
| 会員 | 正会員（個人または団体、15,000 円/年）、賛助会員（個人または法人、武田(株)や十和田 NPO 子どもセンター・ハピたの、(株)ツガルサイコーほか 17 名) |
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> - 高校生による実践活動（商店街をフィールドに高校生の活動を展開） - クリエイトまち塾（「商店街が学校になる」とのコンセプトのもと、商店主・地元学生・高校生が三位一体となり商店街活性化に取り組む教育プログラム、受講料 1,600 円/回） - 大学生が主体となった地域活性化事業（首都圏の大学生を対象にした活動を展開、青森県出身大学生や地域づくりに興味のある大学生を受け入れ実地研修を行い、首都圏で青森の魅力を発信する。2015 年度から事業活動休止） - まちづくり事業（様々なイベントを通じて、まちづくりをサポート） |
| 連携組織 | — |
| ステークホルダー | — |
| 備考 | <p>寄付（サポーター）：3,000 円/1 口（年次報告書＋機関紙 1 冊を返礼）、12,000 円/1 口（2 口以上、年次報告書＋機関紙年 4 冊を返礼）、法人・団体は 10,000 円/1 口</p> <p>参考：2015 年度活動収支（経常収益）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受取会費 54.1 万円（正会員 15 万円、賛助会員（個人）2.1 万円、賛助会員（法人）4 万円、高校生メンバー会費 33 万円） ・ 受取寄付金 110 万円（住友生命相互会社、青森商工会議所） ・ 受取助成金 121 万円（みちのくふるさと貢献基金、ゆめ基金、全労済地域貢献助成金） |

3. 鳥取県日野町でのフィールドワーク

(1) データでみる日野町の変遷と現状

① 日野町の歴史

日野町は、鳥取県西南部に位置し（東西 20 km 南北 12.5 km、総面積 133.98 km²）、その境を岡山県、江府町、伯耆町、日南町に接している（図表 4）。

地域の黒坂、下榎、岩田、平ラ、榎市などには弥生時代の古墳が分布しており、紀元 4～6 世紀頃には、多くの人々が定住したものと考えられている。

平安時代には京文化が伝えられ、戦国時代には尼子・毛利両氏の争う戦場となった。江戸時代初期には、関長門守一政が黒坂に城下町を形成、藩政時代には、出雲街道の宿場も形成されて、新田開発など農業も生産拡大が図られた。また、山砂鉄の採取と「たたら製鉄」は、明治時代に近代製鉄が台頭するまで、この地域の重要な産業だった。

明治時代になると急速な近代化が進み、根雨、真住、渡、安井、黒坂、菅福の 6 村に、大正時代になると根雨、日野、黒坂の 3 村となり、1953 年（昭和 28 年）、根雨町と日野村が合併して根雨町に、1959 年（昭和 34 年）、さらに黒坂町が合併して、現在の日野町が形づくられた（日野町 HP）。

図表 4 鳥取県日野町の位置



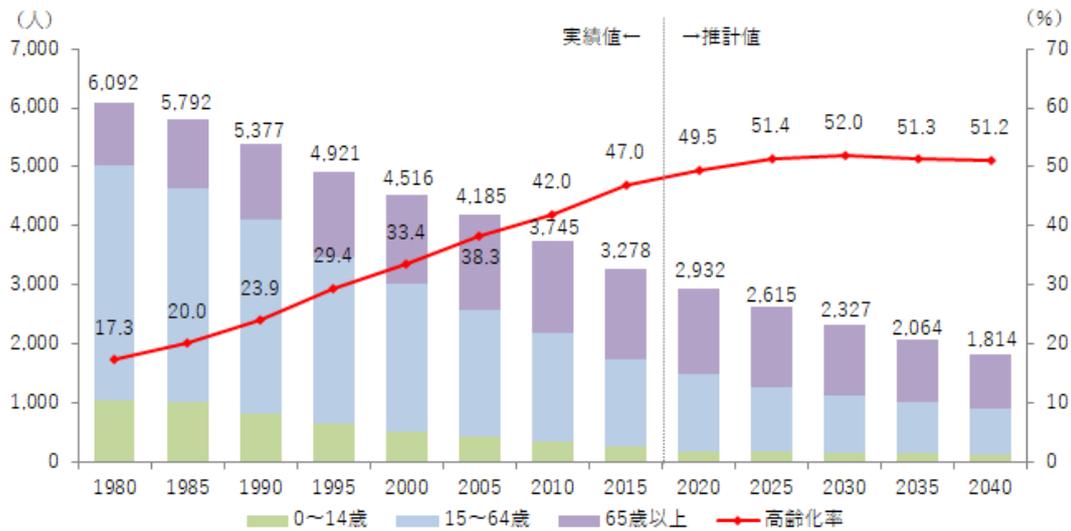
出典) 日野町 HP
<http://www.town.hino.tottori.jp/1001.htm>

② 日野町の人口及び世帯数の推移

日野町の人口は、1950 年（昭和 25 年）の 9,543 人をピークに減少傾向が続いている（『日野町誌』1970 年）。1980 年（昭和 55 年）には 6 千人を超えていたが、日野町の直近の人口は、その半数近くの 3,262 人（2017 年 10 月 1 日現在）にまで減少した。

人口推計によると、2020 年には 3,000 人を割り、今から 20 年後の 2040 年には 2,000 人を割ると予測される（図表 5）。

図表 5 日野町の人口推移と将来人口



出典) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口 (H25.3月推計)』より JRI 作成。
 2015 年までは実績値 (国調)、2020 年以降は推計値 (社人研)。なお、2015 年の社人研の推計値と国調の実績値の差分により、2020 年以降の推計値を補正した。

日野町の世帯数 (一般世帯数) は、2000 年 (平成 12 年) の 1,551 世帯から、2015 年 (平成 27 年) には 1,273 世帯へ、300 世帯近くが減少している。

世帯類型別の世帯数をみると、「核家族世帯」が半数近く、「単独世帯」が 3 割を占めており、その推移をみると、単独世帯が増加傾向にあることがわかる。

また、高齢者世帯に着目すると、「高齢夫婦世帯」が 17.2%、「65 歳以上の高齢者単身者世帯」が 20.1%であり、一般世帯の 4 割近くが高齢者世帯となっている (図表 6)。

図表 6 日野町の世帯数の推移 (世帯類型別)

| | 一般世帯数 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|-------|-------|--------|-------|-------------|-------|-------------|-------|------|------|-----|-------|-----|-------|
| | 核家族世帯 | | 夫婦のみ世帯 | | | | | | 単独世帯 | | | | | |
| | | | 高齢夫婦世帯 | | 夫婦と子供からなる世帯 | | 片親と子供からなる世帯 | | | | | | | |
| 世帯数 | % | 世帯数 | % | 世帯数 | % | 世帯数 | % | 世帯数 | % | 世帯数 | % | | | |
| 2000年 (平成12年) | 1,551 | 46.0% | - | - | 240 | 15.5% | - | - | - | - | 360 | 23.2% | 189 | 12.2% |
| 2005年 (平成17年) | 1,446 | 46.5% | - | - | 229 | 15.8% | - | - | - | - | 337 | 23.3% | 208 | 14.4% |
| 2010年 (平成22年) | 1,359 | 48.5% | 316 | 23.3% | 243 | 17.9% | 215 | 15.8% | 128 | 9.4% | 345 | 25.4% | 216 | 15.9% |
| 2015年 (平成27年) | 1,273 | 46.2% | 285 | 22.4% | 219 | 17.2% | 184 | 14.5% | 119 | 9.3% | 394 | 31.0% | 256 | 20.1% |

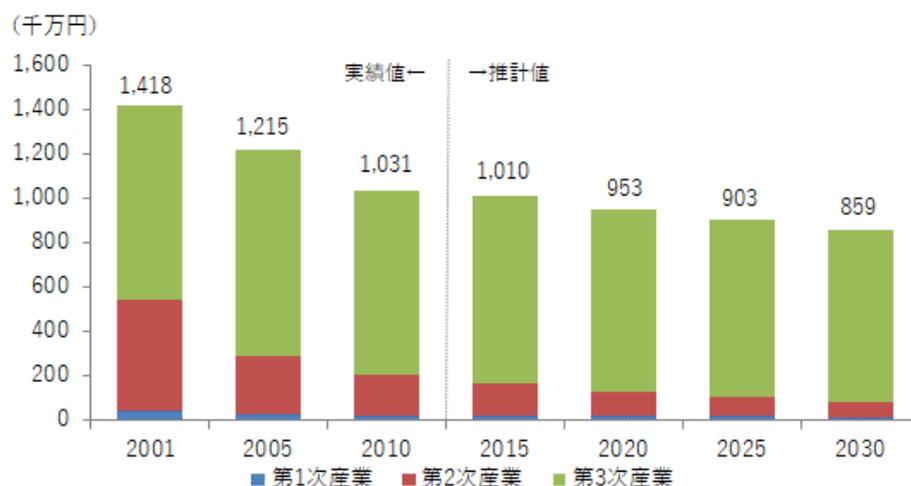
出典) 各年「国勢調査」(総務省)
 実数は世帯数、%は「一般世帯数」に占める割合。
 「高齢夫婦世帯」は、夫 65 歳以上妻 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯。

③ 日野町の産業動向

日野町の就業者 1,610 人のうち、282 人（17.5%）が農業に従事しているという実態もあるが（「国勢調査」2015 年）、大きく第 1 次～第 3 次産業の町内総生産（付加価値総額）の推移をみると、現状は 100 億円規模であり、その構成は第 1 次産業が 2.1 億円、第 2 次産業が 14.5 億円、第 3 次産業が 84.4 億円となっている。

過去の産業動向がこのまま推移したと仮定すると、2030 年には 85 億円程度の規模（第 1 次：1.5 億円、第 2 次：6.3 億円、第 3 次：78.1 億円）に縮小するものと見込まれる（図表 7）。

図表 7 日野町の産業動向



出典）鳥取県『鳥取県統計年鑑』より JRI 作成。

鳥取県内の市町村内総生産（2001～2014 年までの実績値）の推移・傾向に基づき推計（線形回帰）した。

④ 日野町の人口及び産業動向からの示唆

日野町の人口及び産業の動向をみると明らかなように、日野町にとっての課題は、減少し続ける人口と、それに伴う産業の縮小・衰退ということに尽きる。

人口減少や産業衰退等の問題に対して、いかに歯止めをかけるか考えた場合に、例えば

- 「観光」から「移住へ」、地域外から人を呼ぶための魅力、コンテンツとは何か
- そのための生活環境・インフラは十分整っているか（空き家改修等）
- 日野町に定住するための「生業」とは何か
- 安心して子どもを育てられる環境、約半数を占める高齢者の生活しやすい環境は十分整っているか

- 第1次産業、特に農業の後継者をどうやって確保するか
- 第2次産業、地元事業者（中小企業等）は今後も事業継続できるのか
- 第3次産業（サービス・観光等）で地域経済を潤す素地はあるのか
- 「日野町ならではの」地域ブランド（ブランディング）とは何か

など、今後、解消していくべき課題は、数多く指摘できる。

このような人口・産業問題を解消し、日野町の将来像を描くにあたっては、3つの視点が欠かせないと思う。

一つは、「仕事（生業）をつくること」である。まずは日野町での生活を支える基盤として、生業は欠かせない。そのためには、日野町ならではの地域ブランドの創出や農業の6次産業化、起業、町外市場へのプロモーション、販路開拓等が欠かせない。

二つ目は、「人を呼び込むこと（観光・移住）」である。そのための資源発掘・磨き上げ、観光資源のベストミックス、生活インフラ整備等が欠かせない。

三つ目は、「何よりも、住民が主体的に考えること」である。これからの日野町をどうしたいか、日野町の魅力とは何か、そして日野町の暮らしにおける「幸せ」や「豊かさ」とは何かなど、地域住民が日野町の現状を認識した上で、豊かな将来像、理想とする将来像を描き、それに向けて自ら考え、実践していくことが、サステイナブルな地域づくりには欠かせない視点と考える。

(2) 日野町魅力化プロジェクトの活動概要

① 目的

都市部の大学生が鳥取県日野町にホームステイし、町民と交流しながら過ごし、地域の魅力や課題を考える。

【企画意図】

- ・大学生のアイデアを日野町の魅力化や地域おこしに役立てる。
- ・参加学生にとって、過疎地域の問題や田舎の環境に直に触れる経験、日野町住民との交流や他大学の学生との交流など有意義な活動となる。
- ・都市部の若者とつながりができ、今後も地域おこしをはじめ様々な連携が期待できる。

② 実施主体

主催：日野町魅力化プロジェクト実行委員会（実行委員長 中山法貴氏・日野町地域おこし協力隊）

後援：日野町

協力：東京富士大学 企業ビジネス研究同好会（顧問：渡辺泰宏 専任講師）
高橋ゼミ（担当教員：高橋哲也 准教授）

一般財団法人日本総合研究所、一般社団法人 IGO コミュニケーションズ
コーディネーター：一般財団法人日本総合研究所 黒田秀雄 特任研究員

③ 日程・プログラム

2017年（平成29年）8月21日(月)～8月25日(金) 4泊5日

※詳細なプログラムは次ページに記載。産業・観光・生活の3チームに分かれてプログラムを実施した。

④ 参加者

12名

東京富士大学生（10名）、島根大学生（1名）、一般財団法人日本総合研究所（1名）

⑤ 備考

- ・日野町魅力化プロジェクトは、2016年（平成28年）に続き2年目の実施となるが、一般財団法人日本総合研究所（以下、「JRI」という。）の協力・関与は本年度からである。
- ・JRIが活動に参画するにあたって、事前の関係構築、情報収集のために7月29日に日野町を訪問した。（ヒアリング結果は、P.28～30参照）
（訪問者：黒田特任研究員、内田主任研究員、高野研究員の3名）

【2017年 日野町魅力化プロジェクトのプログラム】

| | | | | |
|----------|-------|------------------------------------|-------------------------|-----------------------------|
| 8/21 (月) | 15:00 | 根雨駅集合 | | |
| | 15:10 | オリエンテーション (役場) | | |
| | 17:00 | 歓迎会バーベキュー (菅福社会体育館) | | |
| | 20:00 | ホームステイ先へ | ホームステイ先へ | ホームステイ先へ |
| | | 産業チーム (4名) | 観光チーム (4名) | 環境チーム (4名) |
| 8/22 (火) | 9:00 | 農作業体験 | 農作業体験 | 農作業体験 |
| | 11:00 | 体験先でのヒアリング | 体験先でのヒアリング | 体験先でのヒアリング |
| | 12:00 | 昼食 | 昼食 | 昼食 |
| | 13:30 | 取材 日野町商工会 (根雨) 日野町役場産業振興課 | 取材 日野町観光協会 (根雨) | 取材 日野町役場企画政策課 空き家見学 |
| | 17:00 | ホームステイ先へ | ホームステイ先へ | ホームステイ先へ |
| 8/23 (水) | 9:00 | 取材 しいたけ農家 (黒坂) | 取材 奥日野ガイドクラブ (根雨) | 取材 「たたランチ」 根雨飲食店 (根雨) |
| | | 昼食 | 昼食 | 昼食 |
| | 13:00 | ラフティング | | |
| | 17:00 | ホームステイ先へ | ホームステイ先へ | ホームステイ先へ |
| 8/24 (木) | 9:30 | ひのっこ保育所 (津地) ふれあい囲碁大会 保育所の園児と交流 | | |
| | 12:00 | 昼食 | | |
| | 13:00 | フリータイム 発表会資料作り | フリータイム 発表会資料作り | フリータイム 発表会資料作り |
| | 17:00 | 交流会 (上菅ゲストハウス) | | |
| | 20:30 | ホームステイ先へ | ホームステイ先へ | ホームステイ先へ |
| 8/25 (金) | 9:00 | 日野町魅力化プロジェクト 発表会 (町役場) | | |
| | 12:00 | イベント終了 解散 | | |

⑥ 学生による発表内容

プロジェクト最終日に、活動の成果として、各チームから約 20 分間ずつのプレゼンテーションが行われた。

● 産業チーム

| | |
|------|---|
| 課題認識 | 産業をおこすにも人手が不足しており、難しい現状がある。 |
| 解決策 | ①日野町について知ってもらう情報を若い人をターゲットに発信する。 －SNS での知名度アップ策、ホームページの改善 ②情報の差別化のために「金持（かもち）神社」をブランドとして確立する。 |

● 観光チーム

| | |
|------|--|
| 課題認識 | 魅力的でありながら、知名度の低い観光資源が多くある。 観光資源が点在しており、それぞれの資源を結ぶ動線がないため、観光客の滞在時間が短い。 移住検討者を呼び込むことも見据えて、長期滞在できるプランが必要。 |
| 解決策 | 日野町の豊かな自然を活かした、四季折々の観光ツアーをパッケージングする。 －既存の観光資源（金持神社、オシドリ観察等）と自然を楽しむアクティビティ（ラフティング、サイクリング等）を組み合わせたプランの提案 |

● 生活チーム

| | |
|------|---|
| 課題認識 | 新鮮で低農薬、美味しい野菜がありながら、規格外のため流通せず、家庭でも食べきれずに廃棄されている野菜も多い。 都会にはない自然の豊かさ、人間関係の豊かさがありながら、生活資源が限られ人口減少・高齢化が続いている。 空き家が増えているが、手をかけずに、そのままの状態になっている家が多く、宿泊できるゲストハウスなどに転換できる可能性がある。 |
| 解決策 | 日野町の「関係人口」を増やすことをビジネスプランとして提案する。 －廃棄野菜や空き家などの未活用資源を、人を呼び込む資源として活用する。 町外都市部のファミリー層をメインターゲットとして月額 1,000 円で「ひのサポ」として登録してもらう。会員特典として、日野町の情報提供とともに 5 日間滞在の権利と滞在期間中の無料野菜の提供を行う。 |

⑦ 実施後の効果と課題（参加学生へのアンケート結果より）

▼ 学生にとっての効果

- ・都市部しか知らない学生が「地方」の存在を認識する
 - 都会と比較すると“不便”な生活での気づき
 - 文化（食、生活、伝統、言葉…）の違い
 - 他大学の学生（島根大学）との交流、考えの違いの気づき
 - 多世代との交流
- ・地方で生活する学生の価値観の変化
 - これまでの田舎暮らしとは異なる新鮮な試み
 - 経験して新たに生じた思いや価値観の変化
- ・課題解決の実践的フィールドワークの場となる
 - 社会人になる前の段階での実践的な課題解決・企画立案の場

▼ 地域にとっての効果

- ・住民にとって
 - 都市部の大学生との交流による刺激
 - 住民のまちに対する関心の高まり
 - ※本プロジェクトには、約 50 名の日野町民が関与
- ・役場にとって
 - 日野町に関係する人（関係人口）の増加
 - ※日野町が導入している「ふるさと住民票」に参加学生の全員が登録
 - プロジェクト終了後も、東京で学生が発表の機会を得た
 - 本プロジェクト内で提案された「オシドリ婚姻届」が実現された
- ・地域全体にとって
 - ローカルメディア（日本海新聞、中海テレビ）、鳥取県庁の Web サイト等によるプロジェクトの情報発信
 - 周辺地域にも情報が発信され、日野町の取組が注目される
 - 1年目の提案を受け 2017 年夏に遊休農地を活用した「ひまわり迷路」をオープン、人口約 3 千人の町に 528 名が来場

▼ 課題

- ・学生
 - 事前準備の時間を計画的に設定できるとより効果的なプログラムになった
 - 例：鳥取県や日野町に関する情報、地方創生に関する情報、課題解決・企画立案の手法に関する研修

- ・事後のフォロー
 - この機会につくった関係性を、継続させていくための仕掛けを事前に想定しておくよかった
 - 例：プロジェクト数か月後のリフレクションの場の設定、お世話になった町民の方とのコミュニケーションツールの作成

▼ 可能性

- ・参加学生の広がり
 - 大学生について参加大学を広げていくこと、大学だけでなく日野高校等との連携の検討
- ・関与する住民の広がり
 - 町民にプロジェクトに関与してもらうことで住民が主体的に町のことを考えるきっかけとする
- ・プロジェクト関与団体の広がり
 - 役場、農家等に限らず、地元企業にもネットワークを広げることの検討

(3) 日野町住民・関係者へのヒアリング調査結果

① 関係構築、情報収集のための事前訪問

本年度から「日野町魅力化プロジェクト」にJRIが参画するにあたって、関係者との関係構築、情報収集のため、事前に日野町を訪問した。

その際、日野町民及び関係者に対して、ヒアリングを行った結果を以下に示す。

【質問事項】

- ・日野町におけるまちづくりの現状と課題（例えば、今回の日野町魅力化プロジェクトのテーマである「産業」「観光」「住」「食」などの観点から）
- ・日野町の魅力と資源（人柄、特産品、伝統産業、伝統文化、自然環境、名所旧跡等）
- ・日野町魅力化プロジェクトの意義（学生が地域の方々と一緒にまちづくりに取り組むことに対する意見）
 - 日野町にとって
 - 日野町の住民のみなさんにとって
 - 地域の様々な関係者にとって
 - 学生にとって

※なお、ホストファミリーの住民の方向けには、以下の点についてもご意見を伺った。

- ・学生を受入れて良かったこと（受入れる前と後とで変化したことなど）
- ・学生の受入れにあたって、心配・不安だったこと
- ・今後、学生と一緒にやってみたいこと、学生に伝えたいこと
- ・日野町に住んでいて「幸せ」「良かった」と感じる事
- ・日野町に住んでいて「不便」を感じる事

●A氏のお話

- ・日野町出身。町外で働いていたが、定年後、日野町に戻ってまずは農協を訪ね、畑を借り受けて農業を始めた。
- ・各地での生活経験から人間関係を考えると、例えば北海道の人は比較的「さっぱり」としているが、日野町は人付き合いが大変である。それが、田舎暮らしの良さでもあり、地域住民の団結力があるともいえる。
- ・社会人になって、厳しい経験があったからこそ、その後の人生において壁にぶつかっても、乗り越えられるだけの精神力が身に付いた。学生たちには、短期間ではあるが、自身が身に付けたような精神力、人生の糧を身に付けてほしいと思っている。
- ・現在、農園では、水稻（コシヒカリ）や白ネギ、ハウス野菜などを栽培している。町内

のどの農家も後継者に頭を抱えている。就農したい人がいれば、田畑や農業機材を無料で貸し出したいと考えている。

- ・日野町は水がきれいで寒暖差が大きいので、水稲に適した自然条件である。ただし、平地が少ないため、大規模に栽培するのは難しい。日野川は、鮎を放流しているが、除草剤の影響もあるのか、鮎掛け人の姿を見かけなくなった。

●B氏のお話

- ・自身は、島しょ部の出身。電気機械の製造工場で現在の旦那さんと知り合う。
- ・幼少期に過ごした島では、密入国者が頻りにやってきた。そういうときには、戸締りをするよう号令がかかる。ところが、決まって自分の母親はおにぎりをはぎ始め、その密入国者に渡したり、自分の履いている靴を「あげなさい」と言われたこともある。そのような家庭で育ったので、他者やヨソ者にもよくしてあげたいという気持ちがある。

●C氏のお話

- ・島根県松江市の出身で、そこから嫁いできて40年超になる。
- ・日野町の魅力としては、まず自然が豊かであること、拘束されることもなくやりたいことができること、人のつきあい(一緒に作業する仲間がいること)、などが挙げられる。
- ・日野町の課題としては、商店や薬局、洋品店などが廃業してしまい、次第に買い物難民化している。好きな洋服を選べないといった「生活の楽しみ」が失われつつある。今は、スーパーの移動販売だけで、移動販売車に置いていないものは、その場で欲しいものを伝えて、次回持ってきてもらっている。

●D氏のお話

- ・根雨地区には住民が増えてきた。
- ・金持神社は、年間参拝者が23万人も訪れる観光スポットであり、例えば鳥取県中部の倉吉市の赤瓦と白壁のレトロな街並み(白壁土蔵群)にも引けを取らない資源である。
- ・外国人観光客に農業体験をしてもらいたいと考えている(「とっとり共生の里」事業等)。
- ・まちづくりの拠点として、民間の遊休商業施設「元日野サンプラザ」を町が取得し、再生計画を実施、今般リニューアルオープンした(建物の3分の1は葬祭場、そのほか地方銀行、コインランドリー等のテナントが入居する予定)。
- ・日野町の大きな課題は人口減少である。今年の小学校入学者は合計10人で、昨年の死者は80人という状況である。単純に考えると、このままでは、40年後には人口が0人になってしまう。それに大きな危機感を抱いているが、町内で同じ思いを共有できる住民が何人いるか…。

●E 氏のお話

- ・他県出身者。
- ・日野高校は、定員割れが起きており、3 学年全体で生徒数は 150 人である。日野町出身者は 3 割、残りの 7 割は米子から通学してくる。このままでは廃校の危機に陥ってしまう。短期、中長期で志願者数を増やす取組を行うのが喫緊の課題である。

B r e a k お茶屋の女将さんのお話

町の中でも、なかなか日野高校の生徒を見かける機会が少なくなってしまった。

お茶屋は、抹茶と和菓子を提供するコミュニティスペースであり、ここは主に高齢者の談笑や地域の会合等で利用されている。

ある日、茶髪でシャツを出し、ズボンを腰履きしている日野高校の男子生徒 4 人が店に入ってきた。若者が店に来ることはないので、正直驚いた。注文をとると、2 人は水、1 人は抹茶、そしてもう一人はお金がないからいらぬとのこと。有料の抹茶には和菓子がつくが、それ以外には和菓子が付かない。若者が来てくれたことをうれしく思い、サービスで和菓子を全員に提供した。「高校卒業後にでも、彼女と一緒にまた日野を訪れて、その時にまた店に寄ってくれば良いから」と話して別れた。すると、数日後にまた同じ生徒と、今度は女子生徒 1 人が店に入ってきた。話を聞くと、定期試験が終わった打ち上げという。相変わらず、水を頼む生徒もいた。それでも、若者との交流が少ない生活をしている中で、このような生徒を応援していきたい気持ちになった。

② 事後のアンケート及びヒアリング調査

日野町魅力化プロジェクト（2017年8月21日～25日）の実施後3か月後に、日野町へ再訪し、活動の振り返りなどのため、関係者へのアンケート調査及びそれに基づくヒアリングを行った。本調査では、様々な関係者のうち、とりわけ日野町魅力化プロジェクトの実働担当、地域のとりまとめ役を担っていた地域おこし協力隊を対象とした。

なお、再訪問の際には、鳥取県庁及び日野町議会においても、日野町魅力化プロジェクトの活動報告を行った。鳥取県庁からは活動に対する理解と高い評価を受け、県としての支援の可能性について示唆を頂戴した。

▼ アンケート調査の概要

調査期間：2017年12月1日（金）～11日（月）

対象：地域おこし協力隊

配布／回収数：5通／5通（回収率100%）

調査の概要：

イ)～ニ)の4点に関して、地域おこし協力隊から見た日野町の魅力と課題（不満・不足している点）それぞれについて、アンケートにより調査を行った。

イ) 生活する場として

| | |
|-------|---|
| 魅力 | <ul style="list-style-type: none">・人付き合いの多さ。 ⇒寂しさを感じることは少ない。・食べ物には困らない。 ⇒食費はほぼかからない。頂き物が多くて困るくらい。 |
| 不満・不足 | <ul style="list-style-type: none">・人付き合いや近所付き合い。 ⇒噂がすぐに広まる。外に出て一人になることが難しい。・若者が少ない。 ⇒若者が集まれる場所も少ない。カフェもほしいが、結局集まるのは高齢者になりそう。・交通手段の少なさ。 ⇒車の運転免許がないと生活しづらい。移動スーパーはあるが、縮小傾向でもあり、いつまで運営されるか不安。・買い物できる店が少ない。 ⇒週に1回程度は米子まで買い物に行く。・医療機関が限られている。 ⇒町内の病院は限られるため、米子まで行くことが多い。・地域によってはインターネット環境が悪い。 ⇒まだ地域差がある、よく使う人にとっては不便。 |

ロ) 地域おこし協力隊の働く場として

| | |
|-------|--|
| 魅力 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の活動に協力してくれる町民が多い。 ・自分がやりたいことと地域のやりたいことが一致すれば、協力を得られやすい（農業関係）。 ・町民にとっては、気軽に何かを頼める若い人がいないので、協力隊に依頼されることも多い。 |
| 不満・不足 | <ul style="list-style-type: none"> ・協力隊への風当たりがやや強いときもある。 ・日野町には協力隊が移住・定住した成功例がまだないため、「3年しかいない人」と思われている。そのため、場当たりのお手伝いなどしか頼まれず、あまり深い付き合いまではできていない。 |

ハ) 町外の人が町で働く場として

| | |
|-------|--|
| 魅力 | <ul style="list-style-type: none"> ・個人事業や通信販売等、オンラインでの業務がメインであれば、働く場としてはよい。 |
| 不満・不足 | <ul style="list-style-type: none"> ・働く場は、町役場や農協、銀行、医療機関、介護施設くらい。介護施設で働く若い職員を見かけるが、今のところ接点はない。 ・町役場としては、農業関係の人材を欲しているようである。 ・観光業だけを生業としている人はいない。 |

ニ) 町外の人が観光する場として

| | |
|-------|--|
| 魅力 | <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングイベントへの町外からの参加は結構多い。 ・オンドリ観察小屋には県外からも写真を撮りに来ている（四国地方、広島、岡山など幅広い）。 |
| 不満・不足 | <ul style="list-style-type: none"> ・他地域に勝る「目玉」となるような観光資源はなかなかない。虫も生息するが、そこまで大量でもない。 ・温泉がない点もネックではないか。 |

▼ ヒアリング調査の概要

実施日時：2017年12月11日（月）13時～16時30分

場所：日野町役場1階 打ち合わせスペース

参加者：日野町地域おこし協力隊 計5名

調査方法：研究員1名が、協力隊5名に対してグループインタビューを行った。

ヒアリング項目とヒアリングで使用したツールは以下の通り。

・ヒアリング項目

イ) プロフィール

ロ) なぜ地域おこし協力隊になったのか。また、なぜ日野町を選んだのか。

ハ) 今後の日野町には、どのような町になってほしいと思うか。そのためにどう関わりたいか。

・ヒアリングツール

①プロフィール記入用紙（図表8）

調査対象者5名の属性を把握するため、差し支えない範囲でプロフィールを尋ねた。

図表 8 プロフィール記入用紙

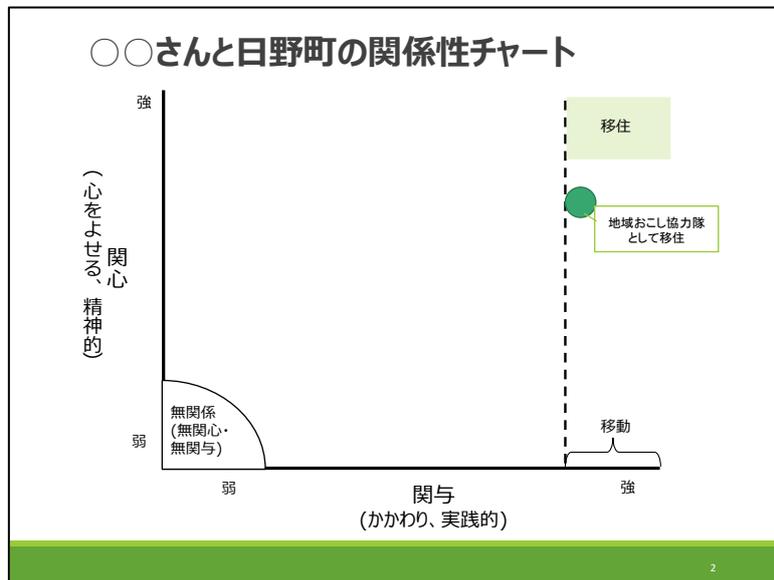
プロフィール ※差支えない範囲でお答えください。弊所内での調査研究のために活用するもので、いただいた情報を第三者に提供することは一切ございません。

| 項目 | ご回答欄 |
|------------------------|---|
| ご氏名 | |
| 年齢 | 満 歳 |
| 出生地(生まれ) | 都・道・府・県 市・区・町・村 |
| 出身地(育ち、出生地以外で今まで住んだ地域) | 都・道・府・県 市・区・町・村 ※複数ある場合は、時系列でご記入ください |
| 職歴 | 有 ・ 無 (「有」の場合、ご職業：) |
| 協力隊としての活動期間 | 年 月 日 ～ 年 月 日 |
| 地域おこし協力隊としての活動内容 | |
| 協力隊としての今後の目標 | |

②関係性チャート (図表 9)

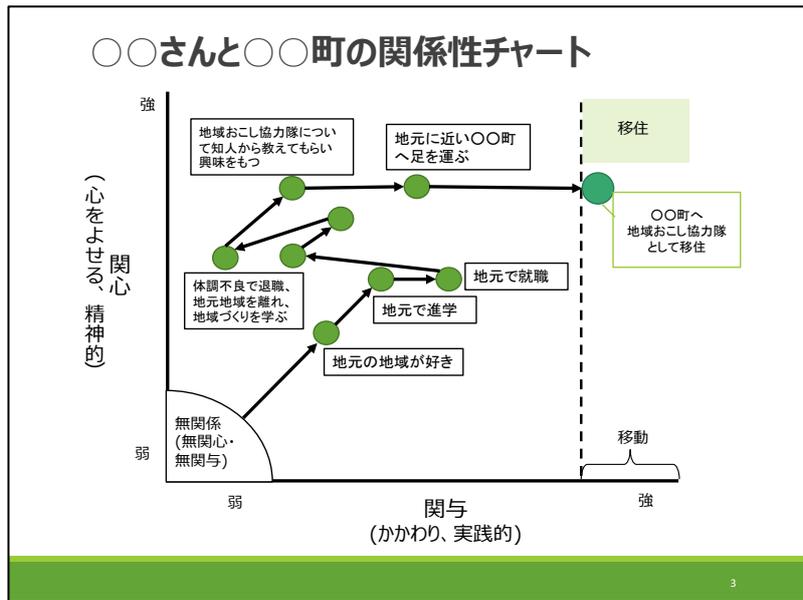
調査対象者 5 名と日野町との関係性がどのようなプロセスで深まっていったかを把握するため、下記の「関係性チャート」に記入してもらい、ヒアリングを行った。

図表 9 関係性チャート



出典) 国土交通省「第 6 回住み続けられる国土専門委員会 (2017 年 (平成 29 年) 9 月 26 日)」小田切委員長 (明治大学農学部教授) 発表資料「『関係人口論』とその展開」で紹介されている「『関係人口』の図式化」を参考に作成。
縦軸に「関心 (心をよせる、精神的態度)」、横軸に「関与 (かかわり、実践的態度)」を置いた図で、「無関係」と「移住」を除く「関心×関与」のフィールドのすべての領域が「関係人口」だとする考え方を図式化したもの。

(記入例)



地元地域に愛着があった
 ↓
 地元地域の役に立つことがしたく、専門学校へ進学した
 ↓
 地元企業に就職するも、頑張りすぎて体調を崩し退職
 ↓
 心機一転のため、別の地域で地域づくりの研修を受講する
 ↓
 地域おこし協力隊について、友人から教えてもらい関心を持つ
 ↓
 地元の近くであり、関心がある専門分野が生かせる隊員を求めている地域(○○町)を選ぶ
 ↓
 ○○町で地域おこし協力隊となる

ヒアリングの結果概要：

イ) 回答者の属性

| 出身地方 | 活動開始日 | 活動テーマ |
|------|----------|---------------|
| 関西地方 | 2016年2月 | 農業、六次産業 |
| 中国地方 | 2016年8月 | 六次産業 |
| 関東地方 | 2017年3月 | 観光 |
| 関東地方 | 2017年6月 | 健康づくり施設運営(準備) |
| 中国地方 | 2015年10月 | 六次産業、イベント |

※回答者の性・年代は、男性3名、女性2名、20代後半～40代前半まで。

ロ) なぜ地域おこし協力隊になったのか。また、なぜ日野町を選んだのか。

○地域おこし協力隊になった理由

・起業

「地域おこし」自体にはあまり関心はなかったが、自営業として暮らしていくための手段として協力隊を選んだ。

活動テーマが農業であり、教えてくれる住民の方が身近にいたから。

・地域への関心

地元への愛着、田舎への関心、地方への関心があったから。

・その他

東日本大震災後、生きることについて考え、「自分らしいこと」をできるのは都市部より田舎だと考えたから。

○日野町を選んだ理由

・近隣自治体においても地域おこし協力隊の募集がある中で、日野町の場合は、応募要件に記載されている活動内容に自由度が高かったから。

・自身の出身地に比較的近かったから、日野町を選んだ。

・海外生活の経験もあり、日野町を訪れた際に環境が似ていると感じたから（都会から車で一時間程度、田舎の風景）。

ハ) 地域おこし協力隊としての今後の目標

・地域の皆さんのために盛り上がるようなイベントを実施したい。

・協力隊を3年間辞めずに続けたい。

・プロカメラマン、ゲストハウスの経営。

・自宅（古民家）の改装を進め、健康づくりの施設を設立する。

・自営業で稼いで日野町に暮らし、移住成功例となる。自営業の軸としては、六次産業（地域の伝統である餅づくり）と学習塾を考えている。

▼ アンケート調査とヒアリングの結果から

●日野町地域おこし協力隊について

・地域おこし協力隊になった当初から、目標としていたことを3年間で達成することを目指す者もいれば、当初明確な予定はなかったものの、日野町で生活をする中で目標設定をしている者もいた。つまり、地域おこし協力隊で活動する人物の「覚悟」のレベルにバラつきがあることが窺えた。

・活動期間や関心の対象が異なることもあり、地域おこし協力隊全員で一つのことを目標とするよりは、どちらかという個々での明確な目標達成のために活動し、手伝え

る部分は助け合うという活動スタイルであることが窺えた。今後、全協力隊が一つのチームとなることで、活動財源のスケールメリットも生じ、チームワークによる取組進展の可能性もあると考えられる。

●全国の地域おこし協力隊について

- ・2009年度（平成21年度）に開始した「地域おこし協力隊」制度は、初年度の実施自治体は31、隊員数は89名であった。9年目となる2017年度（平成29年度）には、実施自治体は997、隊員数は4,830名まで増加している。地域おこし協力隊の活動が量的には広がりを見せる一方で、下記のような課題も生じてきている。

◆地域おこし協力隊の役割の明確化

「地域おこし協力隊」の役割は理念的に整理されているが、運用は各自治体の意向に任されているのが現状である。そのため、協力隊の活動状況や、地域における受入環境・支援体制、任期終了後の活動実績にバラつきが生じている。

地方自治体の自立性が尊重される一方で、「地域おこし協力隊」制度の形骸化を招く恐れもあり、制度開始10年の節目において、役割を再度見直す必要性があると考ええる。例えば、中央省庁が「地域おこし協力隊」の役割を明確にした上で、そのような地域づくりに資する人材を育成する仕組みを構築する必要がある。

<総務省資料より、『「地域おこし協力隊」の取組」に関する記載>

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とする取組

◆同一自治体内、あるいは広域での地域おこし協力隊同士の適切な連携方法

地域おこし協力隊一人の力では、当然のことながら限界がある。地域に根を張って、活動を効率的に進めていくには、複数の協力隊員がチームとして活動する可能性を探る必要がある。地域おこし協力隊は、1人につき上限400万円（＝報酬等（上限200万円）＋活動費（上限200万円））が支給される。複数人のチーム活動などにすることで、活動費の規模も大きくなり、活動自体の規模・可能性も広がることが想定される。

4. まとめと今後の展望

(1) 学生まち歩きプロジェクト（全国事例）のまとめと展望

① 全国事例のまとめ

大学生が主体となって活動しているまち歩きプロジェクトについて、対象学生とフィールド（派遣先）の観点から、「地元学生×地元地域」、「全国学生×地方都市」、「全国学生×全国地域」に分類し、さらにプロジェクト内容の特徴から「体験交流型」、「企画提案型」、「交流実践型」に分類し、全国10事例について情報を収集・整理した。

その中で、「全国学生（首都圏中心）×地方都市」と「体験交流型」に分類される地域づくりインターンの会の事務局に対し、活動の詳細についてヒアリングを行うことができた。

地域づくりインターンの会の結成は、1996年（平成8年）に遡るが、学生と地域が連携して現在の運営体制になって20年近くが経過した今、これまでに500人以上の学生の派遣を実現してきた。その活動には、10を超える市町村（派遣先）のほか、複数の大学や中央省庁が連携し、さらに年間を通じての活動スケジュールも確立・定型化されている。財源は、参加地域と学生からの会費であり、そこから会の活動費、広報誌の印刷、参加学生の交通費補助等をねん出している。

このように、地域づくりインターンの会は歴史もあり、様々な地域や機関・組織と連携しており、学生主体であるものの非常に組織的な活動を実践していると評価できる一方、そのほか多くの活動推進母体となっている組織が抱えていると推測される、下記のような課題も見受けられた。

- 参加学生をいかに集めるか
- 地域（自治体）からの依頼を、いかに継続して受けるか
- 受入れ地域の新規開拓をどのように行うか
- 受入れ地域のキーパーソンとなる人材をいかに見つけるか
- 事務局機能をいかに整えるか 等

これらの課題は、主に①参加学生の確保、②新規・継続自治体の確保、③事務局機能の整備（体制整備）という点に集約できる。

①や②の課題に対しては、活動の事前・事後を通じて、学生や自治体とコンタクトをとって、継続的にコミュニケーションを図っていくことが不可欠である。③の課題については、数年間で入れ替わってしまう学生であれば、事務局を担ってくれる後輩を育てていく必要があるが、その前提として人材発掘が必要である。そういう点では、学生主体の特徴

は残しつつも、シンクタンク等の別の組織が関わり、バックアップしていくことも可能性として考えられる。

② 今後の展望

例えば、地域づくりインターンの会による活動の効果として、学生のコミュニケーション能力の向上や縦（先輩・後輩）と横（他大学の学生や地域等）とのつながりの創出、第二の故郷としての「郷土愛」の涵養等、また地域にとっても若者の力やアイデアを借りることで活性化したり、新たな視座や気づきを得られたり、地域住民の意識の変化が見られたりと、様々な効果が得られている。

また、横浜国立大学地域課題実習（地域課題プロジェクト）のアグリッジプロジェクトにおいても、その活動を通じて、学生と地域の農家、行政、食生活改善推進員、地域住民等との関係を構築できたという効果が挙げられている。

このような結果からも、若者の発想や行動力は、地域の活性化や魅力化に資する力になり得ることは明らかであり、その力を地域に広げていくには、組織的なバックアップ、いわゆるプラットフォームが不可欠である。

地域づくりインターンの会と同様、「学生まち歩きプロジェクトの推進プラットフォーム事例」で見た通り、これらの活動を推進していくには、組織的に活動を支えるプラットフォームの存在があった。そのプラットフォームでは（少なくとも取り上げた事例の多くには）、複数大学の連携が共通しており、それがプラットフォームの特徴の一つとして挙げられる。

前項で述べた通り、まずは参加学生の確保という点で、大学間のネットワーク化は有効である。ただし、「知の拠点」として大学による地域貢献にも期待が寄せられている一方、大学にとって一義的な「地域」とはその大学が所在する「地元」が想定される。当然のことながら、プラットフォームには大学は必要であるが、若者の発想や行動力を、過疎地域や地域課題が山積する地方へと広めていくには、また別の組織によるプラットフォーム運営への関わりも必要ではないかと考える。

地方には少子高齢化、過疎、産業衰退など、地域課題が山積する地域がまだまだ多く残されている。また、今後はそのような地域がますます増えていくことになる。そうした地域に対し、地域活性化に貢献したいと考える複数の機関・組織が連携して、人材や資源、知恵、情報等を集約し、それぞれの役割を果たしながら、より効率的に「学生のまち歩きプロジェクト」を運営していくことが望まれる。

(2) 日野町魅力化プロジェクトのまとめと展望

2017年（平成29年）8月に実施した「日野町魅力化プロジェクト」には、JRIの研究員も参加し、独自の視点から日野町の魅力探しを行ってきた。数日間の滞在ではあったものの、まち歩きをしたり、住民や関係者、行政職員等とコミュニケーションする中で、魅力と感じられるものが多数みられた。

例えば、生活の各パート、ステージごとに、日野町の魅力を列記すると、図表10に示した通り、魅力ある地域資源が数多く挙げられる。

これからは、地域資源（魅力・タネ）の組合せによって、「日野町ならではの」、「日野町といえば…」のブランド創出を図っていくこと、そのためのアクションプランなどの作成を通じて、実践につなげていくことが必要である。

図表10 日野町の魅力（地域資源）

| | | |
|---|--|---|
| <p>住む</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生活費の安さ ◆空き家、お試し住宅 ◆伯備線3駅、役場（根雨駅前） ◆近所づきあい、おすそ分け ◆よそ者の受入れ、温かさ ◆不便さ（段取り力） | <p>働く</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆飲食店（たたランチ） ◆インターネット環境整備 ◆起業支援（町施策） ◆よそ者による事業化 ◆事業承継（農業、その他事業） ◆農業・狩猟（ジビエ） | <p>費やす</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆移動販売 ◆コンビニ ◆特産品（米、もち米、白ねぎ、みそ、酒、豆腐等） ◆農産物加工品 ◆夏野菜、山菜、キノコ |
| <p>育てる・学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆少ない子ども（重宝） ◆ひのっこ保育所 ◆黒坂小・根雨小・日野中 ◆日野高校 ◆知患者（生活、農作業、伝統等） | <p>遊ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆自然体験（ラフティング等） ◆山遊び・川遊び ◆昆虫採集 ◆手作り感（ひまわり迷路） ◆鮎釣り ◆バードウォッチング | <p>知る・触れる</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆大山信仰 ◆奥日野 ◆たたら製鉄（たたら楽校） ◆出雲街道 根雨宿・近藤家・レトロな玩具店 ◆伝統行事（祭り、神楽） ◆縁起物（オンドリ・金持神社等） ◆郷土料理 大山おこわ・じゃぶ汁・そば・ジビエ料理 |
| <p>交流する</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆町民、日野高生 ◆地域おこし協力隊、移住者 ◆関係人口（ふるさと住民票） ◆里山元気塾 ◆おがた屋（コミュニティスペース） ◆リバーサイド日野、朝勝館 ◆廃校利用（拠点） | <p>癒す</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆大山 ◆田園風景 ◆日野川 ◆明地峠の雲海 ◆明瞭な四季 ◆豊かな自然と生態系 | <p>安心して暮らす</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆田舎の祖父母的存在（面倒見） ◆近所づきあい ◆ボランティア精神 ◆日野病院 ◆防災無線・町内放送 |

日野町魅力化プロジェクトの実践は、2017年度が2年目であり、次年度も予定通り開催すると3年目の事業となる。

この間、学生の問題提起・提案をヒントに事業化されたものもある。1年目の問題提起・提案からは、鳥取県内でもブロードバンド環境の整備が遅れていた日野町において、町の予算化により光通信網の整備を進めることとなった。また、休耕地を利用した「ひまわり迷路」では、8月の帰省家族を主なターゲットに地方紙に掲載されるほど、多くの関心が寄せられた。

2年目の問題提起・提案からは、日野町の地域資源であるオシドリと金持（かもち）神社を組み合わせ、“オシドリが取り持つ縁（えにし）”をストーリー化した、ご当地婚姻届「オシドリ婚姻届」が企画・制作された。

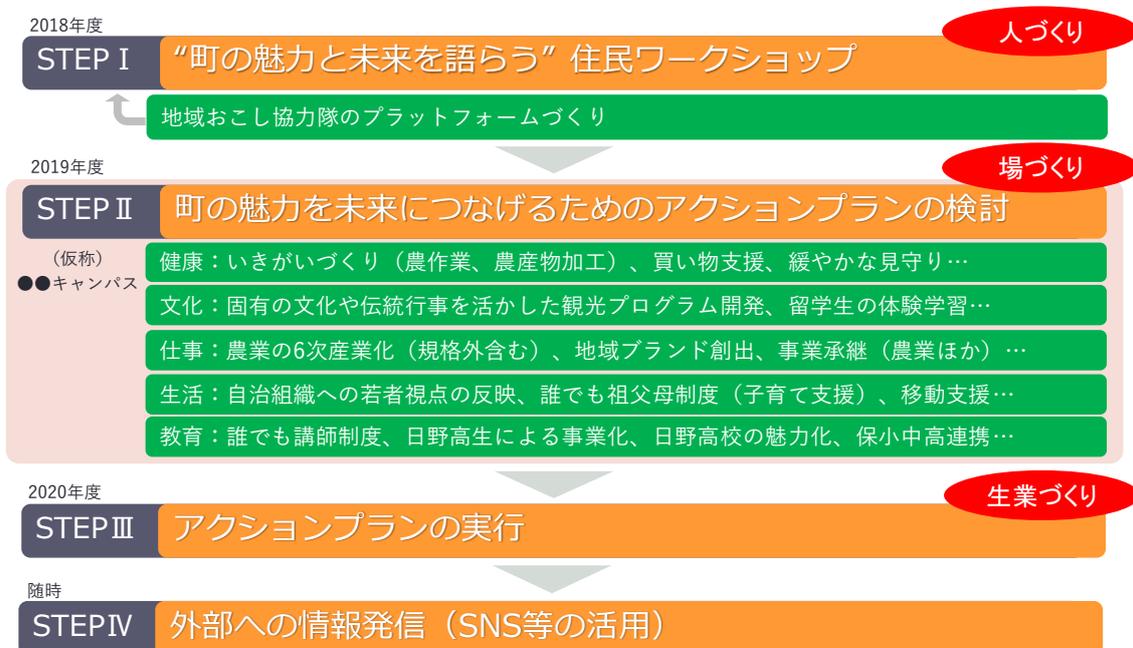
このように、学生の提案により、町や地域住民、関係者・団体、地域おこし協力隊が連携しながら、実効性を伴って事業化・実現化されることは、学生や町にとって大いに意義のあるものとする。

第3章の冒頭「データでみる日野町の変遷と現状」でみた通り、日野町の人口減少や産業衰退は喫緊の課題である。3年目を迎える日野町魅力化プロジェクトは、さらに実行力や実践力を高め、そのスピード感を増していきながら、地域おこし、地域の活性化に貢献していくことが求められる。

翻って、地域づくりの主体は、そこに住む地域住民である。「きっかけ」は、第三者として地域外の人材の視点を大いに活用すべきであるが、地域住民と若者やヨソ者の力を融合しながら、地域住民が自ら地域のことを考え、行動していくことが、サステイナブルな地域づくりには不可欠な視点である。

そこで、2年目の日野町魅力化プロジェクトにヨソ者として参画したJRIとしては、以下のように「人づくり」「場づくり」「生業づくり」という観点から、今後の事業プランを提案したい（図表11）。この事業プランの根底にあるのは、“町民自らがこの地域のことを考え、実行すること”である。

図表11 日野町魅力化プロジェクトの今後



まず STEP I は、地域住民ならではの視点から、日野町の魅力（地域資源）や生活課題を聞き出し、そして、日野町民とともに幸せでより良い未来像を描くための住民ワークショップの開催である。これは、住民の中で議論を巻き起こすための一つのきっかけと位置付けている。参加者は、日野町にずっと住み続けている住民（旧住民）、ヨソ者（移住者、地域おこし協力隊等）、地元の事業者、組合、各種団体等の関係者のほか、観光で訪れた方、ふるさと住民票（※）登録者、日野町周辺の大企業等が想定される。

※様々な理由から自治体に対し関わりを持ちたいと考える人を対象に、自治体がまちづくりへの参加機会や必要なサービスを提供し、つながりを確かにする制度（構想日本）。2016年（平成28年）2月、日野町はふるさと住民票を全国で初めて交付して、交付第1号となった。登録者には「ふるさと住民カード」を発行し、広報紙や催し案内などの送付、パブリックコメントへの参加など、各種サービスを提供している。

その延長として STEP II では、日野町の魅力を、日野町民のより豊かな、幸せな生活につなげるためのアクションプランを検討する。これは、「（仮称）●●キャンパス」のような形で、参加者を募って、分科会形式で各テーマに沿ったアイデア、実行プランを出し合い、事業化可能性を検討するものである（図表12～14に参考として例示）。さらに、そのアクションプランについて、優先順位や事業化可能性を検討の上、地元住民や事業者が主体となって実行に移す STEP III へとつなげていく。

なお、STEP I～III までの間で、地域が活発に議論している様子が見えるコンテンツを順次 SNS 等を通じて発信していくことで、地域外にも関心を持ってもらい、支援者を増やしていく活動も必要となる。

これらの一連の事業の運営主体として、日野町で活動する地域おこし協力隊の組織化、プラットフォーム化も必要ではないかと考えている。現在、全国で5千人近くの地域おこし協力隊が活動しており、日野町でも5名の協力隊が活動しているところである。ただし、活動期間は、概ね1年以上3年以下でもあり、今後は地域おこし協力隊のOBOGも輩出される。数年間、地域で根を張って活動してきたOBOGたちを、地域づくりの支え手として、役割を担ってもらうことも視野に入れる必要があるのではないかと考えている。

また、2017年（平成29年）11月には、これまでまちづくり活動への参画の機会が少なかった日野高校の学生たちが地元改革課（JK課）を立ち上げ、行政とタイアップしながら、地元のイベント企画・参画や地域資源を使った商品開発、空き家の調査などを行っている。大学生だけでなく、さらに若い次世代の視点を盛り込むことで、日野町魅力化プロジェクトはさらに進化するものと考えられる。

今後の日野町のことを考え、実践していく主体は町民であるが、地域の伝統や文化、風習を残しながら、ICT等の技術の活用も視野に入れて、より生活しやすい、暮らしやすい生活圏ができるようにJRIとしても、日野町に寄り添う形で提案を図り、実現化できるよう努めていきたいと考えている。

図表 12 【参考】事業プラン例①：夕飯おすそ分けサロン

| | |
|--|--|
| 事業概要 夕飯のおかずを一品ずつ持ち寄り、住民誰でも参加できる夜のサロン活動（近所づきあい→地域コミュニティの活性化） | |
| 顧客 | 高齢者、子育て世帯、仕事帰りの勤労者ほか、全住民 |
| 価値 | 独居高齢者、夕飯の支度が大変な子育て世帯、勤労者世帯などが、少しずつおかずを持ち寄ることで、食事をつくる負担を減らし、かつ賑やかな食事となる |
| キーアクティビティ | 「田舎の盆や正月」（親戚の集まりのような） |
| キーリソース | 料理好きの高齢者等への呼びかけ（料理教室参加者等） |
| キーパートナー | 空き家活用・改修 おすそ分け文化の中で生活している町民 公民館や空き家の活用 管理者、地元住民、大学生 |
| 事業の効果 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のいきがづくり ・世代間交流 ・地域の絆、コミュニティの強化 |



図表 13 【参考】事業プラン例②：“これぞ日本の田舎”体験留学

| | |
|--|--|
| 事業概要 日野町の伝統文化と農業の知恵を活かしたインバウンドの呼び込み | |
| 顧客 | 米子空港の就航都市（韓国・中国・台湾・タイ・ベトナム等）の日本文化に関心のある、就農意向のある国民 |
| 価値 | “日本の田舎”暮らしを通じた文化体験、農業技術の取得 |
| チャンネル | 外国人向けインターネット広告、航空・旅行業者による販促、JICA による公募 |
| キーアクティビティ | 関係企業・関係企業との協力体制の確立 |
| キーリソース | 地元住民への協力依頼 |
| キーパートナー | 米子空港、ホストファミリー、田畑、空き家、伝統行事・神社仏閣・郷土料理等の観光資源 農家、JICA、ANA、HIS、住民（ホストファミリー等） |
| 事業の効果 | <ul style="list-style-type: none"> ・海外市場の開拓、外国人旅行者の増加 ・外国人旅行者による日野町の魅力拡散 ・関連産業の育成 |



図表 14 【参考】事業プラン例③：日野高校魅力化プロジェクト（高校ブランド化）

| | |
|--------------------------------------|--|
| 事業概要 “就職に強い”日野高校という新たなブランドの確立 | |
| 顧客 価値 | 日野高校生（日野高校） 地元の事業者、産業等の実態を知る活動（インタビュー→レポート） を通じて、就業に対する考え方を養うとともに、グループ活動を通じた絆を強化する |
| 顧客との関係 キーアクティビティ | 日野高校（高校魅力化コーディネーター、県教育委員会等） 協力事業者の確保 |
| キーリソース | 日野高校でのカリキュラム化 |
| キーパートナー | JK 課、日野町の産業全般 地元事業者、米子青年会議所 |
| 事業の効果 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の考える力、コミュニケーション能力等の向上 ・ 日野高校全体の就職率向上、いじめのない校風 ・ 高校生と地元事業者との交流 ・ 地元事業者にとっての地域貢献 ・ 高校生視点による新たな地域ブランド商品の開発 |



事後のヒアリング調査（P.31～35 参照）において、地域おこし協力隊から、JRI の今後の事業プラン内容について感想や考えを伺った。

- 地域おこし協力隊のプラットフォームについて

観光は、日野町だけでなく、日野郡（鳥取県西部の日南町、日野町、江府町）をフィールドと捉えて行動しているが、協力隊のメンバー間ではまだ共通認識ができていない。複数の協力隊が集まって活動する必要性を感じる。

- 住民ワークショップについて

最初はいつものメンバーが集まるだけかもしれないが、徐々に議論の輪を広げていくことができればよい。

- 関係者・機関のネットワークについて

日野町内には、小さくても活発に活動している団体（JA 婦人部、自治会、元気邑、おしどり観察小屋、高尾集会所等）は多いが、それぞれがバラバラに活動しているのが現状で、地区ごとの分断もある。

小さいからこそ自由度が高く機動的かもしれないが、つながれる部分がつながった方がよいのではないか。

既存のものがテーマだと現在のグループ・団体単位で動いてしまうので、これまでにない新しいテーマを持ち込むとよいかもしれない。

- 事業プラン例について

高齢者は移動手段がないので、電動カートは面白いと思う。夕飯おすそわけサロンとセットでできるとよい。

ふるさと定期お届け便については、同様の取組を一時的に行っていたが、野菜を集めるのが大変だったと聞いている。

- その他

「日野町といえば〇〇」は「おしどり」かと思っている。おしどり婚姻届は実現したので、おしどり夫婦証明書も検討中。おしどり夫婦になれる町、おしどり夫婦が訪れる町、を考えている。

おしどりも飛来し、ラフティングもできる日野川は大きな資源である。宿泊施設のバーサイドひのを「川の駅ひの」にしたいと思っており、3年後に指定管理者が変更になるので、そのタイミングを狙っている。

(3) 魅力化プロジェクト（本事業）の事業成果と今後の事業展開

本事業は、複数年（3年間予定）の事業期間を想定し、まず初年度の取組として、以下の点について重点的に情報収集及び調査研究活動を行った。

- 学生まち歩き活動に関する情報収集・整理

学生によるまち歩き活動等、地域活性化に向けた取組事例や取組推進のためのプラットフォーム等の情報収集・整理（先行事例研究）。

- 日野町でのフィールドワーク

日野町魅力化プロジェクトへの参画、現地での地域情報収集・整理（住民や地域おこし協力隊等の関係者へのヒアリング）、フィールドワークから得られた示唆のとりまとめ。フィールドワークの活動成果は、地元の日本海新聞、中海テレビ、鳥取県の Web サイト等で紹介。

学生まち歩き活動に関する情報収集・整理では、対象学生とフィールド（派遣先）、プロジェクト内容の特徴から、事例をいくつかに分類できること、また実践活動を通じて学生と地域双方にとって様々な効果があることがわかった。その全国事例の中でも、比較的長い時間をかけて組織的に実践している「地域づくりインターンの会」であっても、参加学生の確保や新規・継続自治体の確保、事務局機能の整備（体制整備）という点が活動推進上の課題となっていることがわかった。

若者の発想や行動力は、地域の活性化や魅力化に資する力になり得ることは明らかであり、その力を地域に広げていくには、組織的にバックアップするプラットフォームの存在が不可欠である。大学のほか地域活性化に貢献したいと考える複数の機関・組織が連携しながら、より効率的に「学生のまち歩きプロジェクト」を運営していくことが望まれる。

「日野町魅力化プロジェクト」に関しては、現地での情報収集や関係づくりを通じて、多くの示唆が得られた。その中でも、実際に第三者的な立場でフィールドに赴き、活動する上で、これまで述べなかつたいくつかの気づきもある。

まず、第三者がある地域へ入り込むには、地元のキーパーソンとの関係づくりが不可欠であること、またそれにはある程度の時間を要することがわかった。地方であればなおさら、キーパーソンの意向や関係構築がその後の実践活動の成否に関わってくる。

さらに、地域の中でのとりまとめ役、実働担当として、地域おこし協力隊の役割や可能性も感じられた。地域に根を張って地道に住民との関係づくりを行っている協力隊と連携することで、その地域に拠点がなくても、情報収集や地域の意向のとりまとめ役を依頼することが可能であった。

今後は、前節（2）で記述したように、次年度（2018年度）、3年目となる日野町魅力化プロジェクトの実施及び派生事業として日野町（行政）への事業提案（住民WSの開催

や調査の実施、個別事業化プランの検討等)を通じて、活動のプログラム化・パッケージ化のさらなる検討を行いたい。

また、「魅力化プロジェクト」(本事業)の2年目以降の事業方針として、以下の点からさらなる展開をしていく予定である。

- 実践フィールド(地域)の新規開拓や参加学生の拡大
- 学生まち歩き活動の推進母体としてのプラットフォームの具体的検討(フレームワーク、プラットフォームの機能、他団体との連携方法、活動の評価方法等)
- 地域における幸福度研究(地域住民へのヒアリング等、質的データの収集、データベース蓄積)
- 日野町の知見等の他地域への応用可能性に係る F/S 調査(具体の事業化と事業の発展に向けて)

2017年 日野町魅力化プロジェクト (8/21～25) 参加者

東京富士大学 企業ビジネス研究同好会 (顧問：渡辺泰宏 専任講師)
高橋ゼミ (担当教員：高橋哲也 准教授)

島根大学

一般財団法人日本総合研究所 特任研究員 黒田秀雄
主任研究員 内田誠一
主任研究員 小林由里子
研究員 高野祥代

本プロジェクトにご関心のある方 (もっと詳しく話を聞いてみたい／わが地域でも受け入れたい／一緒に活動したい など) は、下記担当者までご連絡ください。

【問合せ先】

一般財団法人日本総合研究所 調査研究本部
担当：内田・高野
〒160-0008 東京都新宿区三栄町6番地12 アークブランシェ四谷3F
TEL：03-3351-7575 (代) FAX：03-3351-7561
Email：uchida*jri.or.jp (*を@に変更して下さい)
URL：https://www.jri.or.jp/

わがまち魅力化プロジェクト ～サステイナブルな地域社会の創生事業～
事業報告書

発行日 2018年3月
発行所 一般財団法人社会開発研究センター (SDRC)
一般財団法人日本総合研究所 (JRI)
